



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東海観光株式会社
コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ホーン・チョン・タ

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役

(氏名) 宍戸 佐太郎

TEL 03-5488-1010

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	289	1.7	△35	—	3	—	△10	—
22年12月期第1四半期	284	0.2	△42	—	△45	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△0.05	—
22年12月期第1四半期	△0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,268	13,164	80.6	59.81
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58.68

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 13,117百万円 22年12月期 12,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	658	25.4	25	—	9	—	△10	—	△0.05
通期	1,358	23.2	80	—	47	—	8	—	0.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	219,467,686株	22年12月期	219,467,686株
---------------------	-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	23年12月期1Q	155,421株	22年12月期	154,658株
-----------	-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	219,312,718株	22年12月期1Q	189,319,501株
------------------	-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい設備投資や雇用情勢による国内景気の停滞に加え、3月11日に発生しました「東日本大震災」の国内経済への直接的影響、地震に起因する電力不足の長期化への懸念、原子力発電所の諸問題等、多くの不確定要素により国内経済の先行きは一段と不透明になりました。

当社グループは、震災による重大な直接的被害は免れましたが、主体事業である宿泊事業におきましては、国内外からの旅行や宴会の中止・延期など、営業活動および業績に影響が及んでおります。一方で、アジア地域の良い経済環境がマレーシアの霊園事業の成長に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高では289百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、営業損失が35百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）、経常利益は3百万円（前年同四半期は経常損失45百万円）、税引後の四半期純損失は10百万円（前年同四半期は四半期純損失49百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、引き続き業務の効率化・合理化を推進し、お客様のニーズを捉えた利益の向上を図ってまいりましたが、個人消費の低迷や低価格化などに加え、震災による営業活動への影響等により、売上高は100百万円（前年同四半期比23.5%減）となり、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）と、減収減益となりました。

②住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、先行き不安による個人消費の落ち込みにより、厳しい賃貸環境が続く、国内賃貸マンションの入居率の低迷等により、売上高は71百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、営業利益は36百万円（前年同四半期比7.9%減）と減収減益となりました。

③霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアの良い経済環境のもとで売上が増加し、売上高は107百万円（前年同四半期比32.9%増）と堅調に推移し、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）と、増収増益となりました。

④証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は利益を計上いたしました。当社グループは、香港ドルおよび米ドル建ての資産を保有し運用しておりますが、その通貨に対する円安により利益が発生し、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、8,873百万円となりました。これは、現金及び預金が745百万円減少し、開発事業等支出金が286百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、7,394百万円となりました。これは、投資有価証券が212百万円、長期未収入金が439百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、16,268百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、657百万円となりました。これは、未払費用が14百万円、未払法人税等が15百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、2,446百万円となりました。これは、長期借入金が29百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、3,103百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、13,164百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が257百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少の482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは営業投資有価証券の増加等により、79百万円の支出（前年同四半期は21百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、672百万円の支出（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出等により、29百万円の支出（前年同四半期は126百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が不透明な部分も多く、現時点では、平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期の業績予想を修正しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

①連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したバタ・インターナショナル社、バタ・メイフィールド・ユニット・トラスト、コスモ・ポインター社を連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

15社

③持分法適用関連会社

当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したメイフィールド・ビュー・ユニット・トラストを持分法の適用の範囲に含めております。

④変更後の持分法適用関連会社の数

3社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の摘要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより損益に与える影響は軽微です。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,799	1,308,149
売掛金	11,090	25,476
有価証券	316,994	254,587
貯蔵品	7,317	11,857
開発事業等支出金	7,777,405	7,490,815
その他	200,711	246,051
貸倒引当金	△2,637	△2,643
流動資産合計	8,873,681	9,334,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,106	258,574
車両運搬具(純額)	7,095	4,796
工具、器具及び備品(純額)	18,056	16,969
土地	1,581,906	1,581,906
賃貸不動産(純額)	4,796,506	4,803,004
建設仮勘定	1,000	—
有形固定資産合計	6,671,670	6,665,251
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	214	248
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	9,541	9,575
投資その他の資産		
投資有価証券	262,904	50,474
長期未収入金	439,698	—
その他	18,600	20,475
貸倒引当金	△7,600	△7,500
投資その他の資産合計	713,603	63,449
固定資産合計	7,394,815	6,738,276
資産合計	16,268,497	16,072,570

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,098	62,467
1年内返済予定の長期借入金	118,893	118,813
未払金	313,016	302,580
未払費用	38,920	53,459
未払法人税等	17,376	32,670
その他	113,115	116,124
流動負債合計	657,421	686,115
固定負債		
長期借入金	2,396,787	2,426,524
退職給付引当金	2,795	2,733
長期預り保証金	27,268	27,869
その他	19,377	17,001
固定負債合計	2,446,228	2,474,129
負債合計	3,103,650	3,160,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,704,848	10,704,848
資本剰余金	4,394,974	4,394,974
利益剰余金	160,408	170,754
自己株式	△11,987	△11,967
株主資本合計	15,248,244	15,258,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,060	3,632
為替換算調整勘定	△2,135,068	△2,392,322
評価・換算差額等合計	△2,131,007	△2,388,690
新株予約権	47,610	42,406
純資産合計	13,164,846	12,912,325
負債純資産合計	16,268,497	16,072,570

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	284,471	289,256
売上原価	237,211	230,123
売上総利益	47,260	59,132
販売費及び一般管理費	90,214	95,117
営業損失(△)	△42,953	△35,984
営業外収益		
受取利息	11	44
為替差益	9,704	48,191
持分法による投資利益	—	241
その他	160	2,492
営業外収益合計	9,876	50,970
営業外費用		
支払利息	11,943	10,611
持分法による投資損失	324	—
その他	114	569
営業外費用合計	12,383	11,180
経常利益又は経常損失(△)	△45,460	3,804
特別利益		
投資有価証券売却益	1,745	—
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	1,846	—
特別損失		
固定資産除却損	19	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,472
特別損失合計	19	1,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,634	2,326
法人税、住民税及び事業税	5,683	12,671
法人税等合計	5,683	12,671
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,345
四半期純損失(△)	△49,317	△10,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,634	2,326
減価償却費	23,045	18,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	61
受取利息及び受取配当金	△18	△44
支払利息	11,943	10,611
為替差損益(△は益)	—	△5,201
持分法による投資損益(△は益)	324	△241
売上債権の増減額(△は増加)	△5,377	14,573
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	53,431	△62,407
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,745	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,407	4,539
開発事業支出金の増減額(△は増加)	15,852	25,091
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,010	1,226
仕入債務の増減額(△は減少)	6,297	△8,408
未払費用の増減額(△は減少)	2,455	△13,736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,562	7,006
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,381	△49,308
その他の固定資産の増減額(△は増加)	19	5
その他	6,250	7,078
小計	41,216	△48,787
利息及び配当金の受取額	18	44
利息の支払額	△12,335	△11,015
法人税等の支払額	△7,836	△19,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,063	△79,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△22,538
投資有価証券の売却による収入	7,840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,079	△672,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,767	—
長期借入金の返済による支出	△29,734	△29,779
自己株式の取得による支出	△45	△19
配当金の支払額	△145	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,693	△29,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,712	7,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,836	△774,413
現金及び現金同等物の期首残高	506,093	1,256,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,256	482,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,525	71,319	107,589	9,821	289,256	—	289,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,525	71,319	107,589	9,821	289,256	—	289,256
セグメント利益又は損失 (△)	△24,492	36,235	11,355	9,821	32,920	△68,905	△35,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,905千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。